

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	https://www.icett.or.jp/		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 水野 明久	県所管部等	政策企画部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 調査及び研究	78,264	79,175	103,298	
全事業合計に占める割合	32.5%	30.5%	37.3%	
(2) 研修及び指導	74,954	98,748	91,183	
全事業合計に占める割合	31.1%	38.1%	32.9%	
(3) 交流及び連携	22,946	71,954	76,351	
全事業合計に占める割合	9.5%	27.7%	27.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	64,797	9,506	6,456	
全事業合計に占める割合	26.9%	3.7%	2.3%	
全事業合計	240,961	259,383	277,288	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 環境保全に関する調査及び研究
- 環境保全に関する研修及び指導
- 環境保全に関する交流及び連携
- 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		642,796	119,717	167,603
	経常費用 (b)		240,961	259,383	277,288
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		401,835	△ 139,666	△ 109,685
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 1,081	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		401,763	△ 140,747	△ 109,757
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 73,820	△ 86,921	△ 210,380
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		327,943	△ 227,668	△ 320,137
貸借対照表	資産		8,062,362	7,858,615	7,524,046
	負債 (h)		65,833	89,753	75,322
	指定正味財産 (i)		4,543,082	4,456,161	4,245,781
	一般正味財産 (j)		3,453,447	3,312,700	3,202,943
	正味財産 (k) = (i) + (j)		7,996,529	7,768,861	7,448,724
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		8,062,362	7,858,615	7,524,046	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.2%	98.9%	99.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	266.8%	46.2%	60.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	27.7%	117.0%	61.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	62.5%	△ 116.7%	△ 65.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	5.0%	△ 1.8%	△ 1.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	41.8%	44.1%	40.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	19.3%	18.6%	17.6%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R4平均年齢※: 63.5歳 R4平均年収※: 6,985千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	23人	23人	23人	R4平均年齢※: 45.6歳 R4平均年収※: 5,669千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		721	738	3,390
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		721	738	3,390
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

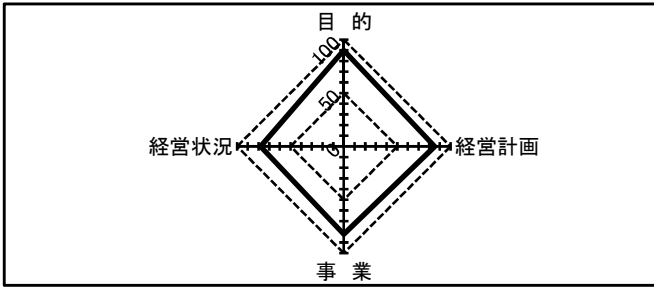
目標	内容
1	国内外で実施する地球環境保全技術の移転に資する事業を年間12件、5年間で60件以上実施。
2	計画期間5年間の各年度の収支比率(収入/支出)を80%以上とする。(令和3年度改定)
実績	1 事業件数は15件。 2 第2次中期経営計画の中間見直しにおいて「各年度の収支均衡」を「各年度の収支比率80%以上」に改定。実績100%(目標達成)。なお、将来の事業活動資金として、令和5年度の特定費用準備資金約5千万円を有しているほか、令和2年度の特定資産の売却益(1億円)は積立を行っているところである。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
令和4年度目標	当財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 当財団の経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)
令和4年度実績	JICA等からの委託によりオンライン方式での研修事業を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。また、脱炭素化に向けた社会の実現に向け、温室効果ガス排出量の算定・把握から削減までの情報提供や演習を行う中小企業向け実践セミナーの開催に加え、モデル企業に対して温室効果ガス排出量算定支援を実施した。地球環境保全技術の移転に資する事業実績15件(目標12件)、収支比率100%(目標80%以上)。
令和5年度目標	当財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 当財団の経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地球環境保全技術移転事業		12	件	目標	12	12	12
				実績	11	15	
収支比率(収入/支出)		80	%	目標	80	80	80
				実績	110	100	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	85	B	85	B
事業	87	B	78	B	82	B
経営状況	92	A	80	B	78	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%) : 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

	令和4年度コメント
目的	当財団は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	第2次中期経営計画に基づき、2つの基本戦略により、「中部圏ならではの資源や技術も活用しながら、地球環境保全技術移転の実践集団として、諸外国の環境改善に寄与する存在であり続ける。」という当財団のミッションの達成に向けて事業を遂行した。
事業	令和4年度は、JICA等からの委託によりオンライン方式での研修事業を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。また、脱炭素化に向けた社会の実現に向け、温室効果ガス排出量の算定・把握から削減までの情報提供や演習を行う中小企業向け実践セミナーの開催に加え、モデル企業に対して温室効果ガス排出量算定支援を実施した。 地球環境保全技術の移転に資する事業実績15件(目標12件)、収支比率100%(目標80%以上)。
経営状況	資産運用による収益は令和3年度から減少し、受取補助金等の収益は増加した。地球環境保全技術移転事業の財源へ活用するため、平成30年度に特定費用準備資金を積み立てている。

総括コメント	令和4年度は、JICA等からの委託によりオンライン方式での研修事業を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。また、脱炭素化に向けた社会の実現に向け、温室効果ガス排出量の算定・把握から削減までの情報提供や演習を行う中小企業向け実践セミナーの開催に加え、モデル企業に対して温室効果ガス排出量算定支援を実施した。今後は、第2次中期経営計画で重点戦略とした「プラスチック資源循環の推進」、「脱炭素社会の実現に向けた取組」の2分野および重点活動地域である東南アジア及び太平洋島しょ国における事業を推進する。さらに、収益事業である施設貸し出しについて、広報し、利用促進を図る。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当法人の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	B	平成31年3月に策定された第2次中期経営計画に基づき、当財団の存在価値を高める活動に取り組みつづ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	地球環境保全技術移転事業の目標件数を達成し、JICA等研修事業や草の根技術協力事業を適切に実施すると共に、プラスチック資源循環分野及び脱炭素分野の取組を重点戦略として企画立案し、関係者と連携しながら事業展開に向けて前進している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	全体的に当期経常増減額は令和3年度から減少したものの、正味財産額は長期的な経営を支えるのに十分な額である。また、県への収益依存度も低く、経営状況はおおむね良好である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環や脱炭素、またグローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島しょ国に係る取組など、時勢を捉えた分野の取組について、団体がその役割を発揮できるよう引き続き事業化を進められたい。</p> <p>第2次中期経営計画の定量目標である地球環境保全技術移転事業の目標件数を達成し、事業の実施状況及び経営状況はおおむね良好と認められる。安定した運営を維持して団体としての役割を発揮し続けるため、収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まされたい。</p>
